

第1号様式

(第1面)

事業活動脱炭素化取組計画書

(宛先) 川崎市長

郵便番号 215-8550

住 所 神奈川県川崎市麻生区栗木2丁目5番1号

氏 名 キヤノンアネルバ株式会社

代表取締役社長 中島 卓実

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は 名称	キヤノンアネルバ株式会社		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市 麻生区栗木2丁目5番1号		
該当する事業者の要件 及び温室効果ガスの排 出を行う産業、運輸そ の他の部門	<input checked="" type="checkbox"/>	規則第4条第1号該当事業者	産業 部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第2号該当事業者	部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第3号該当事業者	部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第4号該当事業者	部門
主たる事業 の 業 種	大分類	E	製造業
	中分類	32	その他の製造業
主たる事業 の 内 容	真空装置・真空機器製造業		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/>	原油換算エネルギー使用量	2,225 kL
	<input type="checkbox"/>	自動車の台数	台
	<input type="checkbox"/>	エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量	t-CO ₂
連 絡 先	担当部署	担 当 部 署 名	
		所 在 地	
	電 話 番 号		
	F A X 番 号		
メー ル ア ド レ ス			

※ 受 付 欄		※ 特 記 事 項	※事業者番号	

(第2面)

計 画 期 間	2025 年度 ～ 2027 年度
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量の削減等を図るための基本方針	別添 指針様式のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減等に向けた組織体制	別添 指針様式のとおり
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項	別添 指針様式のとおり
自動車の使用に伴う温室効果ガスの排出の量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項	別添 指針様式のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式のとおり
備 考	当社の地球温暖化対策については、HPにて公表しています。 会社情報<環境への取り組み> https://anelva.canon/sustainability/environment/index.html

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 計画書には、事業活動脱炭素化取組指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。

1 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量の削減等を図るための基本方針

(1) 温室効果ガス排出量の削減等に向けた方針

1. 事業者全体基本方針

あらゆる無駄を排除して、少ない資源でより多くの価値を生み出す「資源生産性の最大化」と経営効率の向上を追求して、温室効果ガスの排出量を削減する。

2. 川崎市内事業所の基本方針

環境管理推進体制で活発な省エネルギー活動を推進し、あらゆるムダを排除して、栗木本社での温室効果ガスの削減を推進する。

(2) 削減対策実施状況の適切な進行管理（P D C Aサイクル）を行うための方針

年間計画のエネルギー使用量の目標設定を行い実績管理を行い

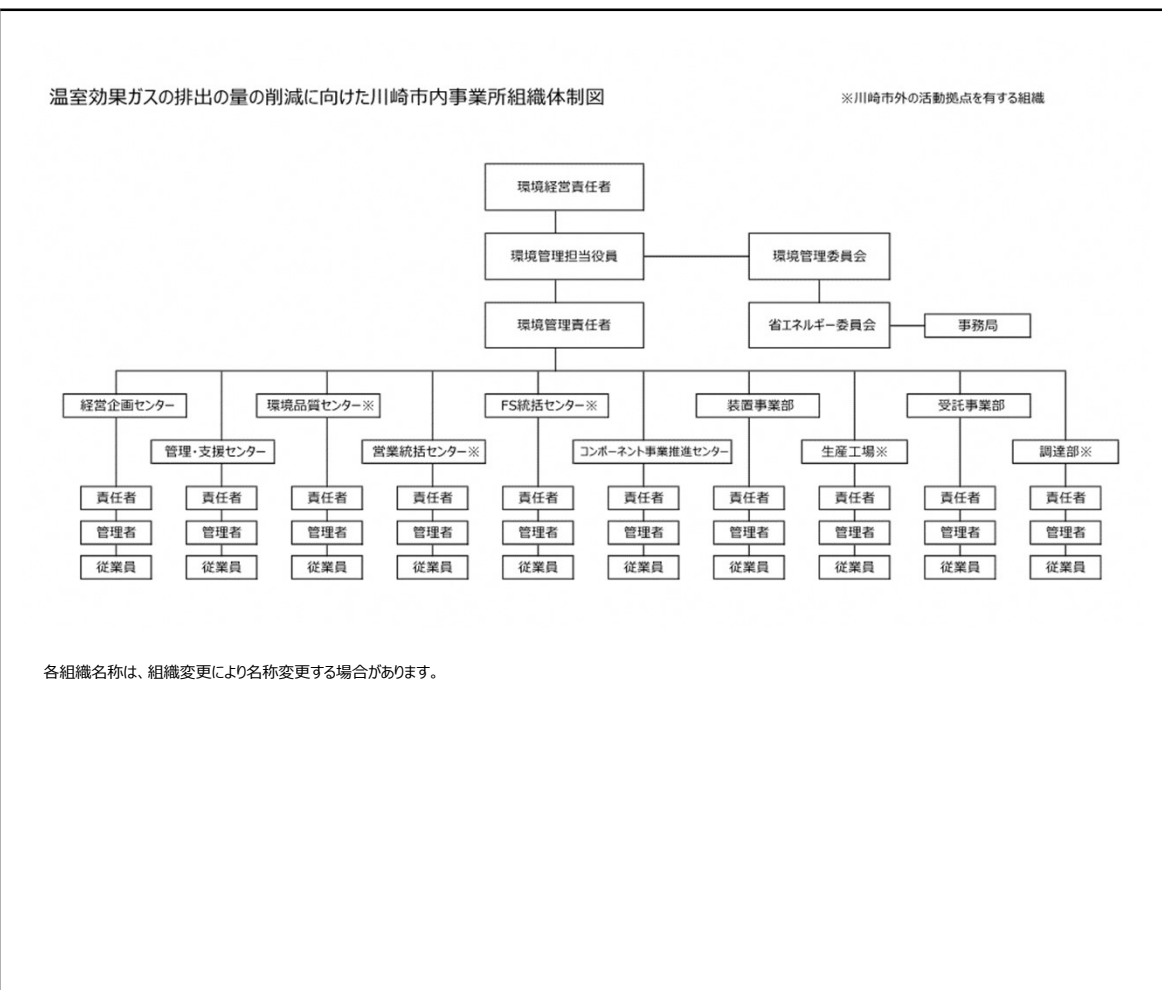
①川崎市内工場の排出量削減計画に基づき、省エネおよび排出量削減の目標設定を行い、年度計画を策定する。具体的な実施項目と予算化する必要のあるものを四半期ごとに開催する委員会で確認・共有する。

②年度計画の実施項目の進捗管理とエネルギー使用量および排出量の実績管理を行い、予算管理も含めて運転・設備保全上での省エネ課題を整理し、年度計画の見直しを行う。

③委員会で省エネおよび排出量削減効果の検証を行い、その評価を行う。また、その評価により実施項目のGo/Stop判断を行う。

以上の基本方針によりP D C Aサイクルを実行・管理する。 以上

2 温室効果ガスの排出の量の削減等に向けた組織体制



3 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項

(1) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量等

ア 基準排出量と目標排出量((基)は基礎排出量を、(調)は調整後排出量を示す。以下同じ。)

	1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
基準年度	2024	年度	2024	年度	2024	年度
目標年度	2027	年度	2027	年度	2027	年度
基準排出量 ($t-CO_2$)	(基) 5,345 (調) 5,345		(基) (調)		(基) (調)	
目標排出量 ($t-CO_2$)	(基) 5,184 (調) 5,184		(基) (調)		(基) (調)	
削減量 ($t-CO_2$)	(基) 161 (調) 161		(基) (調)		(基) (調)	
削減率	(基) 3.0 % (調) 3.0 %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	

イ 温室効果ガスの排出の量の実績

		1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
第1年度	(年度)	排出量 ($t-CO_2$)	(基) (調)	(基) (調)	(基) (調)	(基) (調)	
		削減量 ($t-CO_2$)	(基) (調)	(基) (調)	(基) (調)	(基) (調)	
		削減率	(基) % (調) %	(基) % (調) %	(基) % (調) %	(基) % (調) %	
第2年度	(年度)	排出量 ($t-CO_2$)	(基) (調)	(基) (調)	(基) (調)	(基) (調)	
		削減量 ($t-CO_2$)	(基) (調)	(基) (調)	(基) (調)	(基) (調)	
		削減率	(基) % (調) %	(基) % (調) %	(基) % (調) %	(基) % (調) %	
第3年度	(年度)	排出量 ($t-CO_2$)	(基) (調)	(基) (調)	(基) (調)	(基) (調)	
		削減量 ($t-CO_2$)	(基) (調)	(基) (調)	(基) (調)	(基) (調)	
		削減率	(基) % (調) %	(基) % (調) %	(基) % (調) %	(基) % (調) %	

(2) これまでの取組における温室効果ガス排出の量の削減目標等

比較年度	1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
	2013	年度	2013	年度	2013	年度
比較年度排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)	6,536 5,117	(基) (調)		(基) (調)	
目標排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)	5,184 5,184	(基) (調)		(基) (調)	
削減率(目標)	(基) (調)	20.7 % -1.3 %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %
削減率(第1年度)	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %
削減率(第2年度)	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %
削減率(第3年度)	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %

(3) 目標設定に関する説明

温室効果ガス排出量の削減目標は、省エネ法（原単位で5年間の相乗平均で1%以上削減、前年度比年間で1%以上削減）と同様の内容とします。但し、省エネ法とは異なり対象が3年間であるため、単純に、原単位で1年度目で基準年から1%、2年度目2%、3年度目3%削減した値を目標値といたします。CO2排出量は、各年度のCO2排出係数を使用した排出量で確認することとしますが、参考に2024年係数固定したものでも比較することとします。さらに、原単位分母（従業員勤務時間）は増加が見込まれるものの、敢えて一定であることを仮定します。結果、3年間でのCO2削減量を、基準年度から161[ton]減少させることを目標とします。

(4) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施する温室効果ガスの排出量の削減に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第1から6等を参考に記載してください。)

計画	(1) 居室PAC空調機更新の継続 (2) 窓改修による空調効果の向上 (3) 冷却塔更新による運転電力の削減 (4) 太陽光発電設備の導入検討と準備
第1年度	
第2年度	
第3年度	
計画期間における排出量の増減等についての評価 (第3年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)	

4 エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項

(1) エネルギーの使用量に係る原単位等の値 (1、2号該当者)

原単位等の活動量	従業員勤務時間				原単位等の単位	k1/千時間
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度		
エネルギー消費原単位値	2.209					2.143
活動量の値	1,007					1,007
エネルギー消費原単位削減率		%	%	%		3.0 %

(2) 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値 (4号該当者)

原単位等の活動量	従業員勤務時間				原単位等の単位	目標年度
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度		
排出量原単位値						
活動量の値						
排出量原単位削減率		%	%	%		%

(3) 目標設定に関する説明

省エネ法（原単位で5年間の相乗平均で1%以上削減、前年度比年間で1%以上削減）と同様の内容とします。但し、省エネ法とは異なり対象が3年間であるため、単純に、原単位で1年度目で基準年から1%、2年度目2%、3年度目3%削減した値を目標値といたします。原単位分母（活動量）は従業員勤務時間を使用し、3年間での増加は見込まれるものの、具体的数値の算出が困難であるため、敢えて基準年度から一定であることを仮定します。

(4) 基準年度からの原油換算エネルギー使用量等の推移(1、2号該当者)

ア 事業者単位

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
原油換算エネルギー使用量	2,225 kL	kL	kL	kL
エネルギー起源CO ₂ 排出量	5,345 t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂
事業所の数	1			

イ 事業所単位

基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量(t-CO ₂)			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
キヤノンエネルギー株式会社 栗木事業所	神奈川県川崎市麻生区栗木2丁目5番1号	5,345			

(5) 計画期間のエネルギー消費原単位等の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施するエネルギー消費原単位の改善、エネルギー使用量の削減等に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第1から6等を参考に記載してください。)

計画	(1) 居室PAC空調機更新の継続 (2) 窓改修による空調効果の向上 (3) 冷却塔更新による運転電力の削減
第1年度	
第2年度	
第3年度	
計画期間におけるエネルギー消費原単位等についての評価 (第3年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)	

5 再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項（1、2号該当者）

(1) 再生可能エネルギー源等の導入

ア 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入（基準年度）

種	類	設備規模 (kW)	発電量 (kWh/年)	余剰売電量 (kWh/年)	導入（保有）年度
太	陽	光			2028
風		力			—
バ	イ	オ			—
		マ			—
		ス			—
(燃料：)					
その他	()				—
その他	()				—
合	計		0	0	

イ 使用電力の再生可能エネルギー電源比率

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
電力エネルギー 消費量	9,608,370 kWh	kWh	kWh	kWh	9,320,119 kWh
再エネ電源等	30,150 kWh	kWh	kWh	kWh	29,246 kWh
再エネ電源比率	0.3%	%	%	%	0.3%

(2) 電気事業者等から調達する電力の排出係数

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)	0.539				0.539

(3) 使用エネルギーの電化の取組

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
電化の割合	96.2%	%	%	%	96.2%

(4) 目標設定に関する説明

太陽光パネルの設置はPPAも含めて検討しているところであるが、現時点でここ3年間での投資は難しいと判断している。また、電気事業者からの調達する電力についても、グループ会社全体でコスト優先で選定され、排出係数が小さい業者を独自に選定することが難しい状況下にある。このため、原単位での削減目標（年1%削減）に従って、活動量（原単位分母）は維持するという仮定のもと、3年間でエネルギー消費量そのものを3%を削減しつつ再エネ電源比率は低下させないことを目標とする。

(5) 計画期間の再生可能エネルギー源等の導入、電気事業者等から調達する電力の温室効果ガス排出係数等の状況

計画	(1) 太陽光発電設備の導入検討と準備	
第1年度		
第2年度		
第3年度		
計画期間における再生可能エネルギー源等の導入等の評価 (第3年度の報告時に記載)		
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)		

7 温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項

(1) 全社を含む取組

ア 脱炭素表明・中長期の温室効果ガス削減目標の設定

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
(ア) 脱炭素に向けた表明の有無				
有無	2050年までの脱炭素化表明有・計画有			
内容	グループ会社全体で、製品ライフサイクル全体でCO2ネットゼロの達成			
(イ) 脱炭素に向けた表明の達成年度の目標				
年度	2050年度	年度	年度	年度
(ウ) 中間目標				
目標	2030年度	年度	年度	年度
	42%削減 (2022)年度比	%削減 ()年度比	%削減 ()年度比	%削減 ()年度比

イ 脱炭素化に資するイノベーションの取組

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	取組実績なし			
内容				

ウ 中長期的な視点での温室効果ガスの排出量の削減目標

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	有			
内容	グループ会社全体で、2030年目標スコープ1、2のGHG排出量2022年比42%削減、スコープ3(カテゴリー1、11)GHG排出量を2022年比で25%削減			

エ 二酸化炭素を排出しない熱エネルギーの導入

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	導入なし			
内容				

オ SBT等イニシアチブへの加盟・賛同

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
SBT	認定済み			
RE100	該当なし			
RE Action	該当なし			
TCFD	賛同済み			

カ サプライチェーン全体での削減の取組

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	定量的な記載有			
内容	グループ会社全体で「スコープ3（カテゴリー1、11）のGHG排出量を2022年比で25%削減」			

(2) 市内事業所の取組

ア 川崎CNブランドの認定の取得

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	製品・技術等の利用なし			
認証年度				

イ 川崎メカニズム認証制度の認証の取得

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	取得なし			
認証年度				

備考 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。

8 地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項（3から7までの事項を除く。）

（各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。）

目標年度までの計画	(1) 取引先へのエコドライブ実施要請継続 (2) 社内啓蒙活動（社内報（環境月報）など）の継続 (3) 廃棄物排出量把握及び削減活動の実施
第1年度	
第2年度	
第3年度	